

令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	食品とくらしの衛生対策の推進				予算施策コード	hf07	
担当部局名	保健福祉部	健康衛生局	薬務衛生課	評価責任者	課長 阪東 成純	連絡先	3606

1 施策の内容

施策の目標	<p>1 食品と暮らしに密着する営業施設等の衛生水準の維持・向上を図り、県民が安心して快適な生活を楽しめる地域づくりを目指す。</p> <p>2 動物愛護思想の普及・啓発を推進するとともに、動物由来感染症予防などに努め、「人と動物が共生する豊かな地域社会づくり」を目指す。</p>
-------	--

これまでの取り組み	<p>県民の関心が高い食品の安全性を確保するため、庁内に「えひめ食の安全・安心推進本部」を設置(15年10月)し、平成19年度には、同本部で決定された各基本方針に基づき、食品業者や消費者団体等への緊急食品情報の提供、地方局単位の県民講座の開催や食の安全に関する消費者ニーズ調査などに取り組んできた。平成21年4月に「愛媛県食の安全安心推進条例」が施行され、本条例に基づき策定した「愛媛県食の安全安心の推進に関する計画」で位置づけられた諸施策を展開し、特に条例に基づく愛媛県HACCP制度を推進したほか、県内牛や食鳥の検査をはじめ、流通する食品の収去検査や監視指導等の実施により食品の安全性の確保に努めている。また、同計画は平成25年5月に中間的な見直しを行い、平成27年3月にグローバル化への対応を基本施策に加えた「第二次推進計画」、さらに令和4年3月に多様化する食の提供形態に対する衛生管理対策等やデジタル化推進を盛り込んだ「第3次推進計画」を策定した。なお、特別に行っていた牛海綿状脳症(BSE)の全頭検査は平成25年7月から廃止した。</p> <p>県民の動物愛護思想の高揚を図るため、平成20年10月から犬・猫引取りの有料化を、平成24年度には、行政、関係団体、県民が連携して動物愛護を推進するための「動物愛護推進懇談会」を設置、令和3年3月には、「愛媛県動物愛護管理推進計画」を改正し、関係機関や団体と連携したさらなる適正飼養の推進と殺処分数の削減目標を定め、課題に取り組むこととしている。なお、動物愛護管理の拠点施設である動物愛護センターにおいては、犬・猫の譲渡、飼育相談や動物ふれあい教室、動物愛護フェスティバルの開催などの動物愛護事業に取り組むとともに、引き取った犬・猫の収容・処分などの管理業務を行っている。また、新型インフルエンザや狂犬病などの国内発生や侵入の危険性が高まっていることから、動物由来感染症の対策事業にも取り組んでいる。運営面においては、引取った犬・猫及び捕獲野犬の回収業務並びに収容した犬猫の管理業務を外部委託するなど経費の節減に努めているところである。</p>
-----------	---

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	食中毒の発生件数(人口10万人当たりの発生件数)の全国での相対的位置(全国平均を1.0とする)				B	動物によるこう傷等の事故の件数					
選択理由	食中毒等危害の発生件数は、食品の安全確保の状況を反映している。				選択理由	愛護思想の浸透により適正飼養が増加すれば、動物による事故は減少する。事故時には、人が感染を受ける可能性も高く、また、危害防止の観点からも事故は避けなければならない。					
算定方法	本県の人口10万人当たりの発生件数/全国の人口10万人当たりの発生件数				算定方法	特定動物等又は犬の所有者からの事故の報告受理件数+所有者不明の犬の事故時の通報受理件数					
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	-	成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	%		%	題		%	千円					
2年度	1	2	50.0%	20	46	230.0%	127,639	17,568	10,374	99,697	111,227	318,010
3年度	1	1	100.0%	20	44	220.0%	178,217	70,115	6,747	101,355	132,992	257,125
4年度	1	1	100.0%	20	42	210.0%	181,094	38,428	6,846	135,820	166,373	297,367

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	<p>県民が安心して快適な生活を楽しむためには、食品加工事業者等が自らの責任において食品やくらしの安全性を確保することは勿論であるが、県としても、食品衛生法及び食の安全安心推進条例等の本旨に基づき、的確な許認可、監視指導等の規制を行うとともに、食品や生活の衛生に関する正しい知識の普及、情報の収集・提供、人材の養成や資質の向上などに努める必要がある。</p>									
高い												
成果指標A		説明	<p>食中毒の発生件数は、各年度で増減があるが、県民が食品に係る甚大な健康被害を被るような重大な危機は発生していないことから、食品の安全性は概ね確保できていると考えられる。しかし、衛生対策には、今後とも、引き続き積極的に取り組む必要がある。</p> <p>食品営業施設等の衛生水準の維持・向上は一朝一夕に出来るものではなく、また、到達点があるものではない。今後とも、食の安全安心推進条例に基づき各事業を継続推進することにより、衛生管理の向上を図り、県民に対し、より一層の食とくらしの安全を提供することが可能である。</p>									
成果動向	横這い											
成果向上余地	成果向上が可能											
成果指標B		説明	<p>動物愛護思想の普及は中長期的に県民や関係団体等と協働して推進する必要があるが、事故の発生件数は各年度で増減があるが、動物愛護センターの事業を通じ、今後とも動物愛護思想の高揚を図ることは可能であり、犬、猫の収容頭数の減少につながるものと考えている。</p> <p>平成19年度策定の「愛媛県動物愛護管理推進計画」について、令和元年度の国の基本指針改正を踏まえ、動物愛護推進懇談会やパブコメを経て令和2年度に同計画を改正したところであり、今後、動物愛護管理に関する様々な課題に対して、行政、関係団体、県民が連携して取り組む方針である。</p>									
成果動向	横這い											
成果向上余地	成果向上が可能											
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.14	順調・向上			成果向上余地	1.43	成果向上が可能			

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

予算施策名 hf07 食品とくらしの衛生対策の推進

1 食の安全・安心推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり							
指標種類1	指標名称1			単位	計画	500	500	450		予算	事業費計	1,766	1,784	1,769	1,529	評価	新型コロナウイルス感染症等の影響により、県民講座等リスクコミュニケーション参加人数の達成率が低くなっている。より県民の意見等を施策に反映しやすくするシステムづくりが必要。								
成果	+	70-	県民講座等リスクコミュニケーションの参加人数	人	実績	232	195	200			国費									見直し 方向性	方向1 見直し（拡大・縮小・執行方法の改善等） 方向2 目的妥当性改善 方向3	本事業は、食品安全基本法に規定される地方公共団体の責務であり、県として実施する必要がある。また、食のグローバル化・多様化が進む中、基本的な食の安全安心を維持することは必要である。新型コロナウイルス感染症が5類に移行されることも踏まえ、県民の意見をより施策に反映しやすい体制・システムづくりの再検討を図る。			
					達成率	46.40%	39.00%	44.44%			その他														
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	15000	15000	15000										決算
成果	+	70-	えひめ食の安全・安心情報ホームページのアクセス件数	件	実績	11718	8838	7964			国費														
					達成率	78.12%	58.92%	53.09%			その他														
					指標種類3	指標名称3				単位	計画	5	5	5	人役	事業費計	944	867	987						
活動	+	70-	県民講座等リスクコミュニケーションの実施回数	回	実績	5	5	5		国費															
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他															
					活動	+	70-	県民講座等リスクコミュニケーションの実施回数		回	実績	5	5	5	国費										
達成率	100.00%	100.00%	100.00%	その他																					
実施期間	始期	終期	事業の概要								人役	2.3	2.3	2.3	人件費	15,562	13,915	13,734							
H16		愛媛県食の安全安心推進条例に基づき策定した「食の安全安心の推進に関する計画」に係る具体的施策を、効果的かつ効率的に推進するとともに、食品関連事業者によるHACCPの手法を取り入れた自主衛生管理体制の構築を支援する。																							

2 動物愛護推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり							
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		予算	事業費計	10,901	6,741	4,549	0	評価	犬猫の収容数削減に伴い、殺処分数は順調に減少している。また、地域猫活動モデル事業や獣医師会の野良猫対策支援事業への助成など民間との連携した施策の展開が地域猫の普及など効果をあげてきている。								
成果	+	70-	犬・猫の処分頭数減少率	%	実績	38	47	35			国費									見直し 方向性	方向1 統合 方向2 方向3	本事業3年間集中的に収容数削減につながる事業展開を進め、殺処分数の削減に向け、一定の成果をあげることができた。今後は、令和4年度に整備した譲渡施設を活用した譲渡促進への取組みを進め、さらなる殺処分数の削減を図る。			
					達成率	38.00%	47.00%	35.00%			その他	4,109													
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	2300	2000	1500										決算
活動	-	70-	犬・猫収容（引取り）頭数	頭	実績	1596	1091	744			国費	0													
					達成率	144.11%	183.32%	201.61%			その他	4,092		1,010											
					指標種類3	指標名称3				単位	計画	8000	8000	8000	人役	事業費計	9,012	5,602	4,225						
活動	+	70-	愛護啓発事業の参加者数	人	実績	1127	1214	1818		国費															
					達成率	14.09%	15.18%	22.73%		その他	4,920	5,602	3,215												
					実施期間	始期	終期	事業の概要						人役	3.1	3.1	3.1	人件費	20,975	18,755	18,511				
R2	R4	令和2年6月に改正動物愛護管理法が施行され、動物の適正飼養に関する規制が大幅に強化されたことから、改正事項の周知を図るとともに一層の動物愛護の啓発および地域猫活動の推進に取り組むことにより、本県の殺処分件数の削減に繋げていく。																							

3 地域協働動物共生社会づくり事業費（東予）				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり							
指標種類1	指標名称1			単位	計画		874	487		予算	事業費計	0	997	997	937	評価	今治市では大学・短大と連携して令和4年度より管内小学校への出前教室による動物愛護の普及啓発活動を開始し、捕獲数の大きな増加とはなっていないが、昨年度に引き続き野犬の多い地域での捕獲に努めており、野犬の送致頭数減少に伴い、全体の送致頭数も減少している。								
成果	-	70-	今治市の犬猫の送致頭数	頭	実績		363	204			国費									見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3	今治市では、大学と連携しながら、未だ野犬の多い地域を中心に継続的な捕獲を行う。また、今治地域及び新居浜市で、引き続き「愛顔の生きもの係教室」の開催やリーフレットを活用した啓発等、動物愛護啓発活動の推進を図ることで動物に対する正しい知識を普及し、送致頭数の削減を目指す。			
					達成率	-	41.53%	238.73%			その他														
					指標種類2	指標名称2					単位	計画		122	111										決算
成果	-	70-	新居浜市の猫の送致頭数	頭	実績		102	19			国費														
					達成率	-	119.61%	584.21%			その他														
					指標種類3	指標名称3				単位	計画		3	23	人役	事業費計	0	890	952						
活動	+	70-	今治地域及び新居浜市内の小学校での「愛顔の生きもの係教室」の開催回数	回	実績		2	28		国費			890	952											
					達成率	-	66.67%	121.74%		その他															
					実施期間	始期	終期	事業の概要						人役		1	1.1	人件費		6,050	6,569				
R3	R5	犬猫の送致頭数が多い今治地域及び新居浜市において、岡山理科大学獣医学部、今治明德短期大学等と連携し、子ども達から家庭、地域に意識を広げ、人と動物に心地よい地域社会づくりを進める。 1 地域協働動物愛護連携会議の開催 2 学校飼育動物の飼い方等指導（今治地域） 3 「愛顔の生きもの係教室」の開催																							

4 食品等検査費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余りが小 さい							
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0		予算	事業費計	8,588	8,589	9,124	8,992	評価	県内で製造・流通している食品を定期的に行政検査することで、不適な食品を流通から排除するとともに、事業者の衛生管理等の維持にも効果があり、食品の安全確保に成果をあげている。また、当該検査結果を公表することにより食品の安心につながっている。								
成果	-	70-	収去検査における違反件数	件	実績	6	5	4			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続			
					達成率	0.00%	0.00%	0.00%			その他											方向2			
					計画	0	0	0			県費	8,588	8,589	9,124	8,992								方向3		
指標種類2	指標名称2			単位	計画	0	0	0			決算	事業費計	7,849	7,754	8,016					見直し 方向性	食品の行政検査は、県内で製造・流通している食品の安全性を担保するために必要な事業であり、また、食中毒等が発生した際、その原因を迅速に究明するために、常に検査体制を整えておく必要がある。				
成果	0	70-	精度管理における不適等の指摘件数	件	実績	1	0	0				国費													方向1
					達成率	-	-	-		その他						方向2									
					計画	1352	1334	1272		県費		7,849	7,754	8,016	方向3										
指標種類3	指標名称3			単位	計画	1352	1334	1272		人役			1.2	1.2		1.2	見直し 方向性	食品の行政検査は、県内で製造・流通している食品の安全性を担保するために必要な事業であり、また、食中毒等が発生した際、その原因を迅速に究明するために、常に検査体制を整えておく必要がある。							
活動	+	70-	収去検査件数	件	実績	1266	1296	1240				人件費	8,120	7,260	7,166	方向1									このまま継続
					達成率	93.64%	97.15%	97.48%			その他									方向2					
					計画	1352	1334	1272			県費	7,849	7,754	8,016	方向3										
実施 期間	始期	終期	事業の概要								人件費	8,120	7,260	7,166		見直し 方向性				食品の行政検査は、県内で製造・流通している食品の安全性を担保するために必要な事業であり、また、食中毒等が発生した際、その原因を迅速に究明するために、常に検査体制を整えておく必要がある。					
	S22		食品衛生法に基づき収去検査を行い、違反食品等を排除し、安全な食品の販売を確保する。また、食中毒事件等発生時に原因調査に係る検査を実施する。また、食品衛生検査施設(保健所)の試験等の精度管理体制を整備し、検査制度の信頼性を確立維持する。																						

5 輸入食品検査体制整備事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余りが小 さい							
指標種類1	指標名称1			単位	計画	-	-	-		予算	事業費計	5,861	5,861	5,245	5,073	評価	県内には当該検査を行うことができる民間機関が無いため、衛生環境研究所において検査を実施することで、輸入食品の安全性の確保に成果をあげるとともに、県内の輸入業者の負担軽減にもつながっている。								
成果	+	70-	松山税関支署貿易額	百万円	実績	51416	60303	82292			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続			
					達成率	-	-	-			その他	2,793	2,793	2,790	2,789							方向2			
					計画	264	264	264			県費	3,068	3,068	2,455	2,284								方向3		
指標種類2	指標名称2			単位	計画	264	264	264			決算	事業費計	2,248	4,365	4,405					見直し 方向性	国内で消費される食品の約6割は輸入食品となっている。県民から要望のある輸入食品の安全性の確保を図るうえで、今後も検査体制の維持・充実が求められる。				
活動	+	70-	(延べ)検査件数	件	実績	121	69	95				国費													方向1
					達成率	45.83%	26.14%	35.98%		その他		1,375	350	1,191	方向2										
					計画	2793	2793	2793		県費		873	4,015	3,214		方向3									
指標種類3	指標名称3			単位	計画	2793	2793	2793		人役			0.2	0.2	0.2		見直し 方向性	国内で消費される食品の約6割は輸入食品となっている。県民から要望のある輸入食品の安全性の確保を図るうえで、今後も検査体制の維持・充実が求められる。							
活動	+	70-	検査手数料総額	千円	実績	1375	900	1191				人件費	1,354	1,210	1,195	方向1									このまま継続
					達成率	49.23%	32.22%	42.64%			その他									方向2					
					計画	2793	2793	2793			県費	873	4,015	3,214	方向3										
実施 期間	始期	終期	事業の概要								人件費	1,354	1,210	1,195		見直し 方向性				国内で消費される食品の約6割は輸入食品となっている。県民から要望のある輸入食品の安全性の確保を図るうえで、今後も検査体制の維持・充実が求められる。					
	H8		FAZ構想の促進により、輸入食品等が松山港等に直接陸揚げされることとなり、輸入業者からの食品検査需要が増加したため、その負担軽減を図るとともに、輸入食品の安全性を確保する。																						

6 食品営業自主管理強化事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余りが小 さい							
指標種類1	指標名称1			単位	計画	12000	12000	12000		予算	事業費計	2,067	2,087	2,087	2,087	評価	新型コロナウイルス感染症の影響により施設への立入等が困難な場合があり、達成率に影響した部分はあったが、地元の事業者からなる食品衛生推進員の協力により、消費者と事業者の意見交換等を通じて消費者の知識習得が図られるとともに、保健所監視員の業務を補完する等、食の安全・安心に貢献している。								
成果	+	70-	巡回指導件数	件	実績	13322	9674	12671			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続			
					達成率	111.02%	80.62%	105.59%			その他											方向2			
					計画	-	-	-			県費	2,067	2,087	2,087	2,087								方向3		
指標種類2	指標名称2			単位	計画	-	-	-			決算	事業費計	1,967	1,967	1,967					見直し 方向性	新型コロナウイルス感染症が5類に移行されるため、従来の巡回や一日食品衛生監視員事業等が行えるよう体制を再構築し、事業者の自主的な衛生管理を向上させるとともに、より地域に密着した衛生指導等を行えるようにする。				
活動	+	70-	一日食品衛生監視員事業の実施回数	回	実績	11	9	5				国費													方向1
					達成率	-	-	-		その他						方向2									
					計画	3500	3500	3500		県費		1,967	1,967	1,967	方向3										
指標種類3	指標名称3			単位	計画	3500	3500	3500		人役			0.8	0.8		0.8	見直し 方向性	新型コロナウイルス感染症が5類に移行されるため、従来の巡回や一日食品衛生監視員事業等が行えるよう体制を再構築し、事業者の自主的な衛生管理を向上させるとともに、より地域に密着した衛生指導等を行えるようにする。							
活動	+	70-	自主管理に関する研修会受講者数	人	実績	4162	3521	5248				人件費	5,413	4,840	4,777	方向1									このまま継続
					達成率	118.91%	100.60%	149.94%			その他									方向2					
					計画	3500	3500	3500			県費	1,967	1,967	1,967	方向3										
実施 期間	始期	終期	事業の概要								人件費	5,413	4,840	4,777		見直し 方向性				新型コロナウイルス感染症が5類に移行されるため、従来の巡回や一日食品衛生監視員事業等が行えるよう体制を再構築し、事業者の自主的な衛生管理を向上させるとともに、より地域に密着した衛生指導等を行えるようにする。					
	S52		食中毒の発生防止や地域における食品衛生の向上のための活動を行う食品衛生推進員を設置するほか、食品衛生法施行条例に規定する食品衛生責任者の養成講習の実施等により食品等事業者の自主的な衛生管理を強化推進する。																						

10 食鳥検査費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい							
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0		予算	事業費計	1,478	1,424	1,424	1,439	評価	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい					
成果	0	70-	微生物汚染実態調査結果	%	実績	2	8	28			国費										令和4年度には、541,910羽の食鳥検査を実施し、全部廃棄5,813羽、一部廃棄13,805羽の処分を行い、食用に不適な食鳥肉を排除するとともに、微生物汚染実態調査(微生物モニタリング検査)を強化し、食鳥肉の安全性の確保に努めた。				
					達成率	-	-	-			その他														
					計画	580000	580000	580000			県費	1,478	1,424	1,424	1,439										
指標種類2	指標名称2			単位	計画	580000	580000	580000			決算	事業費計	1,165	1,158	1,243							見直し 方向性	方向1	このまま継続	
活動	+	70-	食鳥検査羽数	羽	実績	526264	561443	541910				国費												方向2	
					達成率	90.74%	96.80%	93.43%		その他															
指標種類3	指標名称3			単位	計画	108	92	84		県費	1,165	1,158	1,243	方向3											
活動	+	70-	小規模認定食鳥処理施設からの確認状況報告件数	件	実績	108	92	84		人役	1.8	1.8	1.8												
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		人件費	12,179	10,890	10,748												
実施 期間	始期	終期	事業の概要																						
	H4		食用に供するため行う食鳥処理に関し、適正な食鳥検査を実施するとともに、食鳥検査対象外の小規模食鳥処理施設の監視指導を行うことにより、食鳥肉の安全確保を図り、もって公衆衛生の向上に寄与する。																						

11 と畜検査費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい							
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0		予算	事業費計	11,434	11,722	11,683	11,649	評価	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい					
成果	0	70-	微生物汚染実態調査結果	%	実績	13	1	4			国費	1,294	1,221	1,195	1,072						令和4年度に180,029頭のと畜検査を行い、と殺禁止13頭、全部廃棄1,215頭、一部廃棄136,283頭の処分を行い、食用に不適な獣肉を排除するとともに、平成26年度からは微生物モニタリング検査を強化し、食肉の安全性の確保に努めた。				
					達成率	-	-	-			その他														
					計画	203000	203000	203000			県費	10,140	10,501	10,488	10,577										
指標種類2	指標名称2			単位	計画	203000	203000	203000			決算	事業費計	9,158	8,211	9,057							見直し 方向性	方向1	このまま継続	
活動	+	70-	と畜検査対象頭数	頭	実績	182026	185923	180029				国費	1,003	907	913									方向2	
					達成率	89.67%	91.59%	88.68%		その他															
指標種類3	指標名称3			単位	計画	500	500	500		県費	8,155	7,304	8,144	方向3											
活動	-	70-	全部廃棄及びとさつ禁止頭数	頭	実績	1198	1398	1228		人役	8.6	8.6	8.6												
					達成率	41.74%	35.77%	40.72%		人件費	58,188	52,030	51,351												
実施 期間	始期	終期	事業の概要																						
	S29		食用に供するための獣畜の処理を衛生的に実施させるとともに、適正なと畜検査、24か月齢以上の神経症状又は全身症状を呈する牛に対するBSE検査を行うことにより、食肉の安全性を確保し、もって公衆衛生の向上及び県民の食生活の向上、増進を図る。																						

12 動物愛護センター運営費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり							
指標種類1	指標名称1			単位	計画	140	150	160		予算	事業費計	9,195	8,409	8,099	6,353	評価	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
成果	+	70-	譲渡頭数(収容した犬・猫1,000頭当たりの譲渡頭数)	頭	実績	194	395	367			国費										平成14年度の動物愛護センター開設以来、事業が順調に運営され、同センターに収容される犬猫は減少傾向であるが、処分頭数は未だ全国上位であり、更なる取組みが求められる。				
					達成率	138.57%	263.33%	229.38%			その他	2,351	1,435	1,189	804										
					計画	8000	8000	8000			県費	6,844	6,974	6,910	5,549										
指標種類2	指標名称2			単位	計画	8000	8000	8000			決算	事業費計	8,071	7,655	7,273							見直し 方向性	方向1	見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等)	
活動	+	70-	愛護啓発事業の参加者数	人	実績	1127	1214	1818				国費	0											方向2	有効性改善
					達成率	14.09%	15.18%	22.73%		その他		2,196	1,287	1,050											
指標種類3	指標名称3			単位	計画	12000	8000	8000		県費	5,875	6,368	6,223	方向3	成果向上										
活動	+	70-	動物愛護センター利用者数	人	実績	10361	9843	12627		人役	3.1	3.1	3.1												
					達成率	86.34%	123.04%	157.84%		人件費	20,975	18,755	18,511												
実施 期間	始期	終期	事業の概要																						
	H14		平成14年12月1日に開設された動物愛護センターでの動物愛護普及事業、動物譲渡事業、負傷動物の収容・治療及び動物管理処分事業を実施するのに必要な経費。																						

13 生活衛生指導費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0		予算	事業費計	1,690	1,790	2,089	2,029	評価	適正な許認可等及び監視指導により、生活衛生施設の衛生水準が維持されている。また、生活衛生法規違反事例は発生していないが、本事業は、県民の安全確保のため最低限必要な事業であり、今後も維持していく必要がある。							
成果	-	70-	生活衛生施設に係る不利益処分件数	件	実績	0	0	0			国費													
					達成率	-	-	-			その他													
					県費	1,690	1,790	2,089			2,029													
指標種類2	指標名称2			単位	計画					決算	事業費計	1,154	1,556	1,757	見直し 方向性					方向1 このまま継続 方向2 方向3	各法による監視指導、指導取締、許可及び検査確認を適正に執行するとともに、生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上及び近代化に関して、組合等の指導を行い、生活環境の保全と県民福祉の向上、公衆衛生水準の向上を図る。			
活動	+	70-	生活衛生関係営業施設の許認可件数	件	実績	5495	5479	5474			国費													
					達成率	-	-	-			その他													
					県費	1,154	1,556	1,757																
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役	5.9	5.9	5.9											
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	39,920	35,695	35,229											
	S23		生活衛生関係営業六法、建築物衛生法、化製場等に関する法律に基づく施設等の監視指導、許可及び検査確認等を適正に執行し、県民福祉及び公衆衛生の水準向上を図る。また、動物の愛護及び適正飼養を図り、法令等に基づき各種資格試験並びに審議会を実施する。																					

14 生活衛生関係指導育成費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	3	3	3		予算	事業費計	17,446	17,448	17,458	17,504	評価	事故率は全国に比べやや高い水準にあるため、今後の適正な審査、経営指導により減少可能である。相談件数についても、事業者のニーズの掘り起こしを図ることにより、成果の向上余地はある。							
成果	-	70-	生活衛生関係営業経営改善資金貸付事故（延滞）率	%	実績	5	1	1.77			国費	8,723	8,724	8,729	8,752									
					達成率	60.00%	300.00%	169.49%			その他													
					県費	8,723	8,724	8,729			8,752													
指標種類2	指標名称2			単位	計画	1050	1050	1050		決算	事業費計	17,446	17,448	17,458	見直し 方向性					方向1 このまま継続 方向2 方向3	県生活衛生営業指導センターは、平成27年度から経営指導員1名を増員し、厚生労働省の生活衛生関係営業地域活性化連携事業等を活用して、県の推進する施策（後継者育成、インバウンド事業等）に取組んだ。			
活動	+	70-	経営指導員相談指導件数	件	実績	644	637	443			国費	8,723	8,724	8,729										
					達成率	61.33%	60.67%	42.19%			その他													
					県費	8,723	8,724	8,729																
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役	0.4	0.4	0.4											
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	2,707	2,420	2,389											
	S55		生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律により各都道府県に設置されている生活衛生営業指導センターが、生活衛生関係営業の経営の健全化を通じ、その衛生水準の維持向上を図り、もって利用者を擁護するため、指導体制を整備強化する事業である。																					

4 動物愛護センター普及啓発イベント開催事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)		
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度	
評価対象外の理由	事業費計	0	0	1,606	0	事業費計	0	0	1,605
単年度事業	国費					国費			
	その他			1,606		その他			1,605
評価対象外その他の理由(記述)	県費					県費			
						人役			1.5
						人件費			8,957